

	金沢大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	人間社会学域（第1年次：750名） 人間社会環境研究科（M：55名、D：12名）
沿 革	<p>明治27（1894）年 第四高等学校設置</p> <p>昭和24（1949）年 金沢大学法文学部設置</p> <p>昭和55（1980）年 法文学部を改組し、文学部、法学部、経済学部を設置</p> <p>昭和59（1984）年 経済学研究科設置</p> <p>平成5（1993）年 社会環境科学研究科設置</p> <p>平成18（2006）年 文学研究科、法学研究科、経済学研究科及び社会環境科学研究科を改組し、人間社会環境研究科を設置</p> <p>平成20（2008）年 文学部、教育学部、法学部、経済学部を改組し、人間社会学域を設置</p>
設置目的等	<p>昭和24（1949）年に、総合大学の文系の中核学部において人文・法学系学生を育成することを目的として、法文学部が設置された。</p> <p>昭和55（1980）年に、法文学部の3学科をそれぞれ独立した学部として整備するため、法文学部を改組し、経済学部が設置された。</p> <p>昭和59（1984）年に、学部における一般的教養及び専門教育を基礎として、さらに複雑さの増す経済現象に的確に対応できる高度な職業的能力及び研究的能力を有する人材養成を目的として、経済学研究科が設置された。</p> <p>平成5（1993）年に、社会環境科学に関する総合的・学際的かつ体系的な教育・研究を行い、高度の学識、幅広い視野及び豊かな応用能力を備えた人材を養成することを目的として、社会環境科学研究科が設置された。</p> <p>平成18（2006）年に、文学・法学・経済学の各分野を発展的に融合させ、人文科学及び社会科学の手法をもとに、個人と集団をめぐる諸問題を多角的にとらえることができる人材養成を行うため、経済学研究科、社会環境科学研究科等を改組し、人間社会環境研究科を設置した。</p> <p>平成20（2008）年に、人間及び人間社会が直面する諸問題の解決に貢献寄与するため、自発的な課題探求能力を持ち、多文化共生時代にふさわしい理解力と判断力を持った個性的な人材を養成することを目的として、経済学部等を改組し、人間社会学域を設置した。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>【総論】</p> <p>金沢大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、地域及び国際社会における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。</p>

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

【教育】

(学部)

- 経済学の学問分野の教育研究を通じて、自発的な課題探求能力や解決能力及び多文化共生時代にふさわしい理解力と判断力を備え、現代社会の各地域で発生している様々な問題を経済理論と経済政策、経営学・情報科学及び世界各地の経済と社会に関する比較考察という3つの側面から捉え、複雑な社会課題を的確かつ迅速に対処することができる専門的知識を持った人材を養成する。
- このため、北陸地域の自治体・企業との連携による講義を開設するとともに、「経済学初学者のための学習ガイド」を作成し、資料収集、文献引用、プレゼンテーションの指導等に活用している。
- 今後、グローバルな課題解決に対応できる人材を育成するため、東アジア経済圏を捉えた科目、政策立案能力やマネジメント能力を高めるためのインターンシップを充実する。併せて、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備する。また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 地域経済・グローバル経済に関する諸問題の解決や政策立案に実践的に取り組む能力を持った人材を育成するとともに、「人間社会環境」について、社会科学の手法に依拠しつつ、高度な専門性に基づき総合的・多角的に探求する能力を有する高度専門職業人・研究者を養成する。
- このため、コースワーク、演習、プロジェクト研究、インターンシップ等の組み合わせによる教育プログラムを実施している。
- 今後、グローバル経済環境下における地域経済に関する諸問題の解決に向けた能力を育成するための科目の新設等、カリキュラム改革に取り組むとともに、総合的・多角的な探究能力を有する人材を育成する観点から、教育組織を再編し、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制の充実・強化を通じ、大学院における当該分野の強み・特色を明確にする。

【研究】

- 経済理論や経済政策分野における研究実績をいかし、グローバル経済

環境下における地域経済に関する諸問題の解決に向け、経済理論をベースにした地域経済政策の策定と適用の方法に係る研究を推進している。

- これらの取組を通じて、海外の著名な学術雑誌への研究成果の掲載、日本オペレーションズ・リサーチ学会におけるフェローの称号授与という成果が表れている。
- 今後、グローバル化や人口動態など、社会の動向に対応した経済社会政策・システム研究などを組織的に推進するとともに、自治体等との連携を通じて地域経済に関する諸問題の解決に寄与するなど地域及び国際社会における課題解決・文化の発展に組織的に取り組む。

【その他】

- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学類・大学院の教育課程及び組織のあり方、規模等の見直しに取り組む。
- 定員未充足の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、定員規模の見直し等に取り組む。